

2021年9月9日
日本通運株式会社

主な質疑応答（要旨）

IR Day 第4セッション（ESG経営の推進について）

スピーカー：代表取締役副社長 堀切 智

取締役常務執行役員 増田 貴

Q1.資料14ページの、勤続年数を測る場合に、指標を入社8年目においた理由について教えて欲しい。

A1.（堀切）指標を入社8年目としたのは、男性と女性の勤続率に乖離が生じ始めるタイミングが8年目頃であることを理由としている。また、女性管理職、経営職を増やし、さらに役員とするには、女性の離職率を下げ、女性幹部候補者の母数を増やすことが必要と考えている。

Q2.社外取締役の比率、スキルマトリックスの開示について、どのように変えていく必要があるか。ガバナンス体制について今後の方向性、考え方について教えて欲しい。

A2.（増田）来年のホールディングス会社移行時点では、機関設計として、監査役設置会社の体制は変えないが、今後は、委員会設置会社へ移行し、取締役会は監督機能に特化する方向性もあると考えている。監査等委員会設置会社への移行も含めて検討を行っているが、社外取締役の経験やスキルについても、幅広く検討を進めていくべきと認識している。なお、スキルマトリックスについては、今年度のコーポレート・ガバナンス報告書での開示を予定しており、準備を進めている。

Q3. 政策保有株式について、縮減を前提としているが、ゴールをどこに置き、また道筋を示される予定はあるのか。また、発行元に対し、政策保有株式の売却についてどのように説明をされているのかコメントを頂きたい。

A3.（増田）縮減のゴールは、理想を言えばゼロである。当社の担当者が発行元に訪問し、状況を丁寧にご説明して、ご理解を頂けるようお願いしている。時間がかかっているのは事実であるが、ご承諾を頂いた株式については全て売却する。今後も、政策保有株式ゼロを目標に粘り強く交渉を進めていく。

Q4.社外取締役から社外取締役の構成比、政策保有株式保有等についてどのようなコメントが出ているか。

A4. (増田) 社外取締役の皆様から、社外取締役の構成比に関して、私は、直接的なコメントは伺っていない。但し、来年のプライム市場に移行した段階で、監査役設置会社は少数となると考えられるとして、現在の当社の機関設計に懸念を示されている方はいる。政策保有株については、全て売却すべきという意見や、CGCの意図は理解するが、現在取引のある顧客の株式については、今後の取引も考えて検討する必要があるのではないかといったご見解等、様々な意見を頂いている。

(堀切) 社外役員に関しては、昨年から筆頭社外取締役を決めて、社外取締役と監査役の総計6名によるミーティングの場を設定している。このミーティングには執行側が入らず、社外取締役と監査役の立場での意見交換をして頂いている。その中で、「社外取締役と監査役について、現在の総計6名という人数に違和感はない」「社外役員の役割として、監督はしなければいけないが、会社がリスクを取ることにブレーキを掛け過ぎてもいけない」等のコメントがあったことなどを間接的に聞いている。

以上